

令和4年度 豊橋市財務諸表

一般会計等・豊橋市全体会計

令和5年9月
財務部財政課

目 次

はじめに	3
豊橋市の取組み	3
作成基準	3
作成単位	
作成基準日	
作成書類	
財務諸表の相互関係	
計数処理について	
財務諸表の対象範囲	5
対象範囲	
特記事項	
貸借対照表	6
貸借対照表とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
行政コスト計算書	10
行政コスト計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
純資産変動計算書	14
純資産変動計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
資金収支計算書	16
資金収支計算書とは	
主な項目説明	
本年度の状況について	
新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策に係る事業費について	19
財政指標	20
財務諸表	27
(一般会計等)	
(豊橋市全体会計)	

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

豊橋市の取組み

豊橋市では、平成11年度決算から旧総務省方式によりバランスシート等を作成してきました。

平成20年度決算からは、平成18年5月に総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」における新たな地方公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）のうち「総務省方式改訂モデル」を基準に財務諸表を作成してきました。

平成28年度決算からは、平成26年4月に総務省から公表された「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における「統一的な基準」により財務諸表を作成しています。

作成基準

作成単位

統一的な基準による財務諸表は下記の3つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 豊橋市全体会計
- 連結

作成基準日

令和5年3月31日

出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものととして処理をしています。

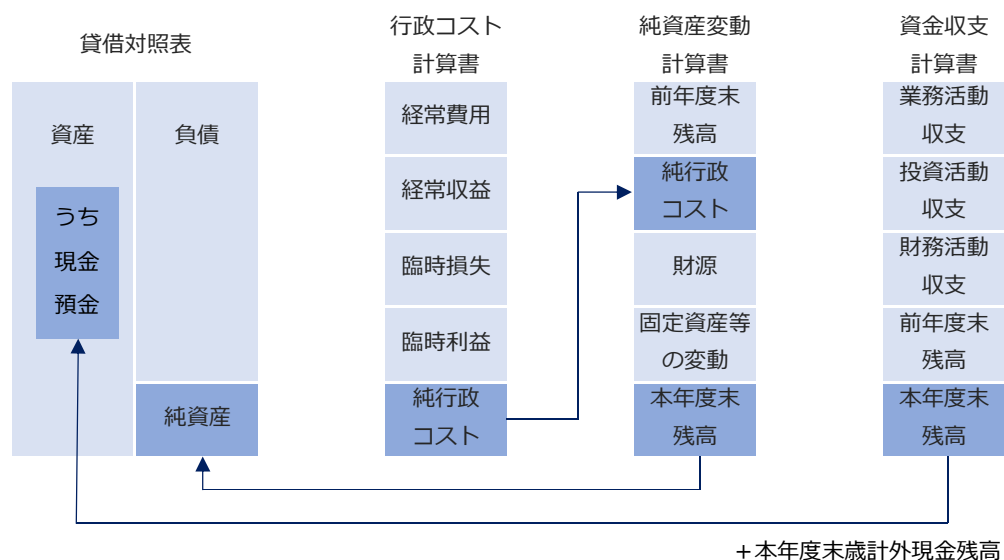
作成書類

統一的な基準による財務諸表は下記の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

財務諸表の相互関係

- 【貸借対照表】の「純資産」の金額と【純資産変動計算書】の本年度末残高は一致します。
- 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。
- 【資金収支計算書】の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足した額と【貸借対照表】の「現金預金」の金額は一致します。



計数処理について

本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

財務諸表の対象範囲

地方公共団体の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務諸表を作成することで、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには、行政サービス提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにします。

対象範囲

豊橋市全体会計	一般会計等	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	豊橋市
		競輪事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 総合動植物公園事業特別会計 公共駐車場事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	
連 結		愛知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合
		東三河広域連合	地方三公社
		豊橋市土地開発公社	
		公益財団法人豊橋市学校給食協会	第三セクター等
		公益財団法人豊橋市国際交流協会	
		公益財団法人豊橋みどりの協会	
		公益財団法人豊橋文化振興財団	
		公益財団法人豊橋市スポーツ協会	
		豊橋ステーションビル株式会社	
		豊橋駐車場株式会社	
	株式会社東三河食肉流通センター		
	株式会社豊橋まちなか活性化センター		
	三河港コンテナターミナル株式会社		
	株式会社道の駅とよはし		
	穂の国とよはし電力株式会社		

・・・本書の範囲

特記事項

- 第三セクター等については、市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市長の調査等の対象となる法人等として条例で定められたものなど、業務運営に密接な関連を有する団体を対象としています。
- 連結対象会計・団体間で行われている資金の出資（受入）、売上（支払）、繰出（繰入）などはそれぞれ相殺し、純計を算出しています。
- 本書では、一般会計等と豊橋市全体会計について記載しています。連結財務諸表については、対象団体からの決算書類等が揃い次第作成します。

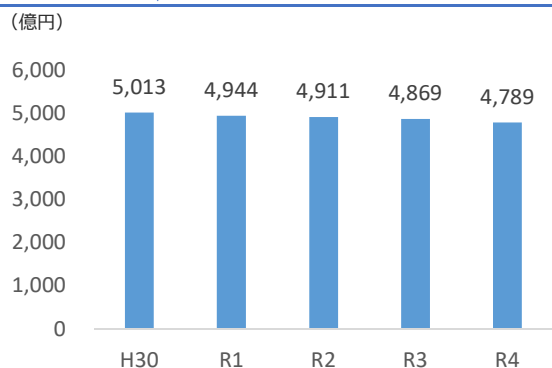
貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

■ 一般会計等

借方	(億円)			貸方	(億円)		
	R3	R4	増減		R3	R4	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	4,709	4,616	△ 93	固定負債	1,112	1,080	△ 32
有形固定資産	4,210	4,117	△ 93	地方債	929	897	△ 32
事業用資産	2,313	2,293	△ 20	長期未払金	15	13	△ 2
インフラ資産	1,858	1,785	△ 73	退職手当引当金	131	131	0
物品	39	38	△ 1	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	3	3	0	その他	37	39	2
ソフトウェア	3	3	0	流動負債	131	135	4
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債	94	97	3
投資その他の資産	495	496	1	未払金	2	2	0
投資及び出資金	419	419	0	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	△ 8	△ 8	0	前受金	-	-	-
長期延滞債権	14	13	△ 1	前受収益	-	-	-
長期貸付金	11	10	△ 1	賞与等引当金	13	15	2
基金	61	63	2	預り金	13	14	1
その他	-	-	-	その他	9	7	△ 2
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	負債合計	1,242	1,216	△ 26
流動資産	160	173	13	純資産の部			
現金預金	73	71	△ 2	固定資産等形成分	4,789	4,711	△ 78
未収金	5	5	0	余剰分(不足分)	△ 1,162	△ 1,138	24
短期貸付金	0	1	1	純資産合計	3,627	3,573	△ 54
基金	80	95	15				
棚卸資産	2	2	0				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	4,869	4,789	△ 80	負債及び純資産合計	4,869	4,789	△ 80

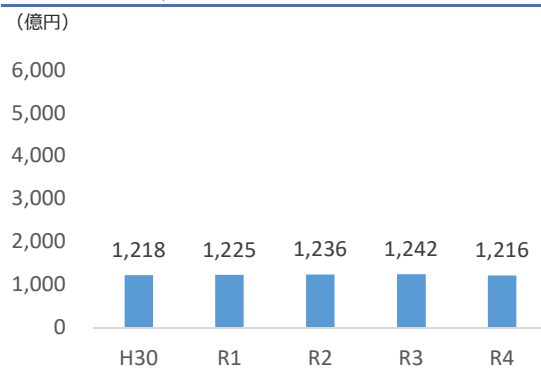
■ 一般会計等

資産額 **4,789**億円



■ 一般会計等

負債額 **1,216**億円



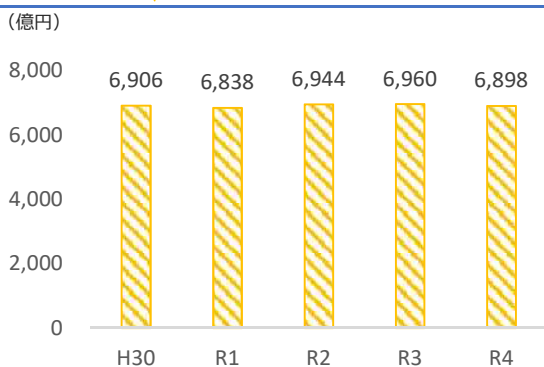
■ 豊橋市全体会計

借方	(億円)		
	R3	R4	増減
資産の部			
固定資産	6,509	6,430	△ 79
有形固定資産	6,330	6,244	△ 86
事業用資産	2,662	2,636	△ 26
インフラ資産	3,542	3,492	△ 50
物品	126	117	△ 9
無形固定資産	15	13	△ 2
ソフトウェア	7	4	△ 3
その他	9	9	0
投資その他の資産	164	173	9
投資及び出資金	49	49	0
投資損失引当金	△ 8	△ 8	0
長期延滞債権	32	31	△ 1
長期貸付金	12	11	△ 1
基金	84	95	11
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 5	△ 5	0
流動資産	451	468	17
現金預金	281	289	8
未収金	68	66	△ 2
短期貸付金	0	1	1
基金	91	106	15
棚卸資産	3	3	0
その他	9	5	△ 4
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0
資産合計	6,960	6,898	△ 62

貸方	(億円)		
	R3	R4	増減
負債の部			
固定負債	1,702	1,655	△ 47
地方債	1,419	1,372	△ 47
長期未払金	15	13	△ 2
退職手当引当金	191	194	3
損失補償等引当金	0	0	0
その他	77	77	0
流動負債	261	254	△ 7
1年内償還予定地方債	151	151	0
未払金	58	51	△ 7
未払費用	-	-	-
前受金	1	1	0
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	23	24	1
預り金	14	15	1
その他	14	11	△ 3
負債合計	1,963	1,909	△ 54
純資産の部			
固定資産等形成分	6,600	6,536	△ 64
余剰分(不足分)	△ 1,604	△ 1,548	56
純資産合計	4,996	4,989	△ 7
負債及び純資産合計	6,960	6,898	△ 62

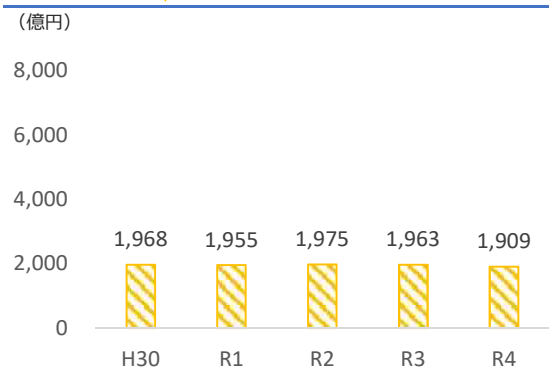
■ 豊橋市全体会計

資産額 **6,898**億円



■ 豊橋市全体会計

負債額 **1,909**億円



【参考】 市民一人当たり資産・負債・純資産額

	資産	負債	純資産
一般会計等	130 万円	33 万円	97 万円
豊橋市全体会計	187 万円	52 万円	135 万円

(令和5年3月31日現在人口 369,330人)

貸借対照表とは

貸借対照表は、基準日時点における財政状況を明らかにすることを目的として作成するものです。保有する資産や、将来負担することとなっている負債を、ストック情報として総括的に表しています。

借方（左側）に資産を表示し、貸方（右側）に負債及び純資産を表示しており、借方と貸方の合計額は一致しています。

有形固定資産及び無形固定資産の評価については、原則として取得に要した額（取得原価）としています。

主な項目説明

事業用資産	学校や保育園、ごみ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路や上下水道など社会生活の基盤となる資産
引当金	将来の特定の費用または損失として、金額を合理的に見積もったもの
長期延滞債権	1年以上に渡り徴収がなされていない税金などの債権
棚卸資産	売却を目的として保有している土地などの資産
地方債	建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金
純資産	資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高

本年度の状況について

■ 一般会計等

【資産】

令和4年度の資産の総額は4,789億円で、令和3年度と比較して80億円減少しました。

固定資産は4,616億円で、令和3年度と比較して93億円減少しました。これは、主に事業用資産やインフラ資産といった有形固定資産に係る施設整備等による資産形成の額を減価償却費が上回ったためです。

流動資産は173億円で、主に年度間の財源の変動に備えて積み立てる財政調整基金の残高の増加により令和3年度と比較して13億円増加しました。

【負債】

令和4年度の負債の総額は1,216億円で、令和3年度と比較して26億円減少しました。

固定負債は1,080億円で、令和3年度と比較して32億円減少しました。これは、主にリース取引に係る負債の増加があった一方、地方債の残高が減少したことによるものです。

流動負債は135億円で、令和3年度と比較して4億円増加しました。主な要因としては、地方債の翌年度償還予定額が増加したことによるものです。

【純資産】

令和4年度の純資産の総額は3,573億円となり、令和3年度と比較して54億円減少しました。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書で記載しています。

■豊橋市全体会計

【資産】

令和4年度の資産の総額は6,898億円で、令和3年度と比較して62億円減少しました。

固定資産は6,430億円で、令和3年度と比較して79億円減少しました。主に競輪事業特別会計における競輪事業施設等整備基金の増加や水道事業会計における老朽化対策による資産形成の増加により、一般会計等と比べ資産の減少幅が小さくなりました。

流動資産は468億円で、令和3年度と比較して17億円増加しました。主に病院事業会計における入院・外来収益の増加による現金預金の増加などが影響しています。

【負債】

令和4年度の負債の総額は1,909億円で、令和3年度と比較して54億円減少しました。

固定負債は1,655億円で、令和3年度と比較して47億円減少しました。これは、退職給付引当金の増加があった一方、一般会計等と同様に地方債の残高が減少したことによるものです。

流動負債は254億円で、令和3年度と比較して7億円減少しました。これは、主に下水道事業会計や病院事業会計における未払金の減少によるものです。

【純資産】

令和4年度の純資産の総額は4,989億円となり令和3年度と比較して7億円減少しました。

行政コスト計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

■ 一般会計等

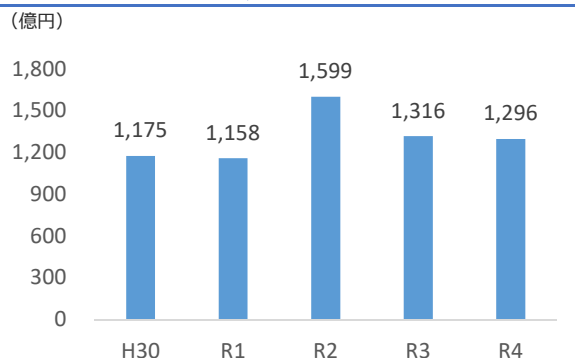
	(億円)		
	R3	R4	増減
a. 経常費用	1,389	1,363	△ 26
業務費用	671	687	16
人件費	215	219	4
物件費等	443	453	10
(うち減価償却費)	(175)	(174)	△ 1
その他の業務費用	13	15	2
移転費用	718	676	△ 42
補助金等	238	184	△ 54
社会保障給付	342	354	12
他会計への繰出金	134	138	4
その他	3	0	△ 3
b. 経常収益	72	67	△ 5
使用料及び手数料	28	28	0
その他	44	39	△ 5
c. 純経常行政コスト (a-b)	1,317	1,296	△ 21
d. 臨時損失	1	0	△ 1
e. 臨時利益	2	0	△ 2
純行政コスト (c+d-e)	1,316	1,296	△ 20

■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	R3	R4	増減
	2,378	2,390	12
	1,372	1,428	56
	369	375	6
	793	819	26
	(269)	(266)	△ 3
	211	234	23
	1,005	962	△ 43
	406	354	△ 52
	597	607	10
	-	-	-
	3	1	△ 2
	721	753	32
	429	441	12
	292	311	19
	1,657	1,638	△ 19
	1	1	0
	4	1	△ 3
	1,653	1,637	△ 16

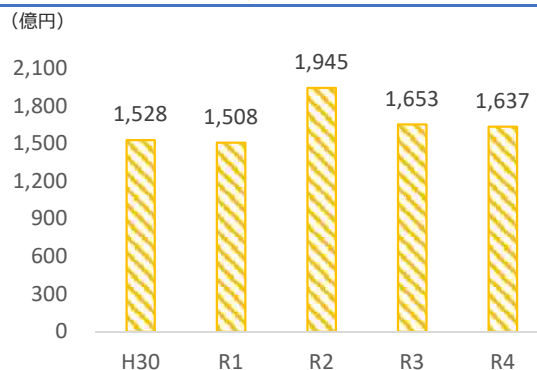
■ 一般会計等

純行政コスト **1,296** 億円



■ 豊橋市全体会計

純行政コスト **1,637** 億円



【参考】 市民一人当たり純行政コスト

	純行政コスト
一般会計等	35 万円
豊橋市全体会計	44 万円

(令和5年3月31日現在人口 369,330人)



行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間に実施された資産形成につながらない行政活動の状況をコスト（資源の消費）という側面から把握するものです。現金主義会計により作成される「歳入歳出決算書」では把握されない減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書における収益は、行政サービス提供の直接的な対価として支払われる使用料や手数料が主なものであり、市民からの税金や国、県からの補助金は計上していません。よって、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄うべきものがどの位あるかを表しています。

主な項目説明

業務費用	人件費や物件費、減価償却費など経常的な行政活動に係る費用
移転費用	医療費助成などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
純経常行政コスト	経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したのもも含めた全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

本年度の状況について

■ 一般会計等

業務費用は687億円で、主なものは職員の給与等である人件費219億円、公共施設の減価償却費などを含む物件費等453億円です。令和3年度と比較して16億円増加しており、主な要因としては、新型コロナウイルスワクチン接種にかかる予防接種事業費が減少したものの、職員給与費などの人件費や感染症予防対策事業費などの物件費等が増加したことによるものです。

移転費用は676億円で、主なものは、駅前大通二丁目地区市街地再開発事業補助金などをはじめとする補助金等184億円、児童手当などの社会保障給付354億円、特別会計や企業会計への繰出金138億円です。令和3年度と比較して42億円減少しており、主な要因としては、生活保護扶助費や障害者総合支援費などの社会保障給付が増加した一方、子育て世帯への臨時特別給付金をはじめ新型コロナウイルス対策関連交付金などが減少したことによるものです。

また、経常収益ではポケモン化石博物館の開催などによる自然史博物館観覧料等が増加した一方、物価高騰対策として実施した学校給食の無償対応に伴う学校給食費収入の減少などにより、全体で5億円の減少となりました。

これにより経常費用1,363億円から、経常収益67億円を差引いた純経常行政コストは1,296億円となりました。また、令和4年5月の大雨被害に対する災害復旧費などの臨時損失や、資産売却益による臨時利益を含めた純行政コストは1,296億円となりました。

■ 豊橋市全体会計

業務費用は1,428億円で、令和3年度と比較して56億円増加しており、主な要因として、職員給与費などの人件費の増加や、競輪事業特別会計におけるインターネット投票の拡大、病院事業会計における材料費の増加などによる物件費等の増加が影響しています。

移転費用は962億円で、主なものは国民健康保険事業特別会計の医療給付費納付金をはじめとした補助金等354億円、療養給付費などの社会保障給付607億円などです。令和3年度と比較して、後期高齢者医療特別会計における保険料等負担金が増加した一方、一般会計等の補助金等の大幅な減少などが影響して、全体としては43億円減少しました。

経常収益は、水道事業会計の給水収益や下水道事業会計の下水道使用料の減少があった一方、競輪事業特別会計の勝者投票券売上金が増加したことや、病院事業会計の入院・外来収益の増加の影響により、全体で753億円となり令和3年度と比較して32億円増加しました。

これにより、経常費用2,390億円から経常収益753億円を差引いた純経常行政コストは1,638億円となりました。また、臨時損益を含めた純行政コストは1,637億円となりました。

純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

■ 一般会計等

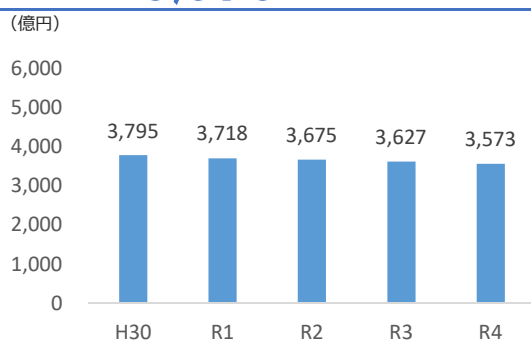
	(億円)		
	R3	R4	増減
a.期首純資産残高	3,675	3,627	△ 48
b.純行政コスト (△)	△ 1,316	△ 1,296	20
c.財源	1,266	1,242	△ 24
税収等	803	808	5
国県等補助金	463	434	△ 29
d.本年度差額 (b+c)	△ 49	△ 54	△ 5
e.資産評価差額	-	-	-
f.無償所管換等	1	0	△ 1
g.その他	-	-	-
h.本年度純資産変動額 (d+e+f+g)	△ 48	△ 54	△ 6
本年度末純資産残高 (a+h)	3,627	3,573	△ 54

■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	R3	R4	増減
	4,969	4,996	27
	△ 1,653	△ 1,637	16
	1,678	1,629	△ 49
	922	930	8
	756	699	△ 57
	25	△ 9	△ 34
	-	-	-
	3	1	△ 2
	-	-	-
	27	△ 8	△ 35
	4,996	4,989	△ 7

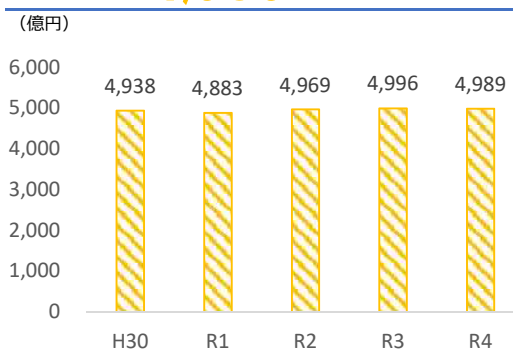
■ 一般会計等

純資産額 **3,573**億円

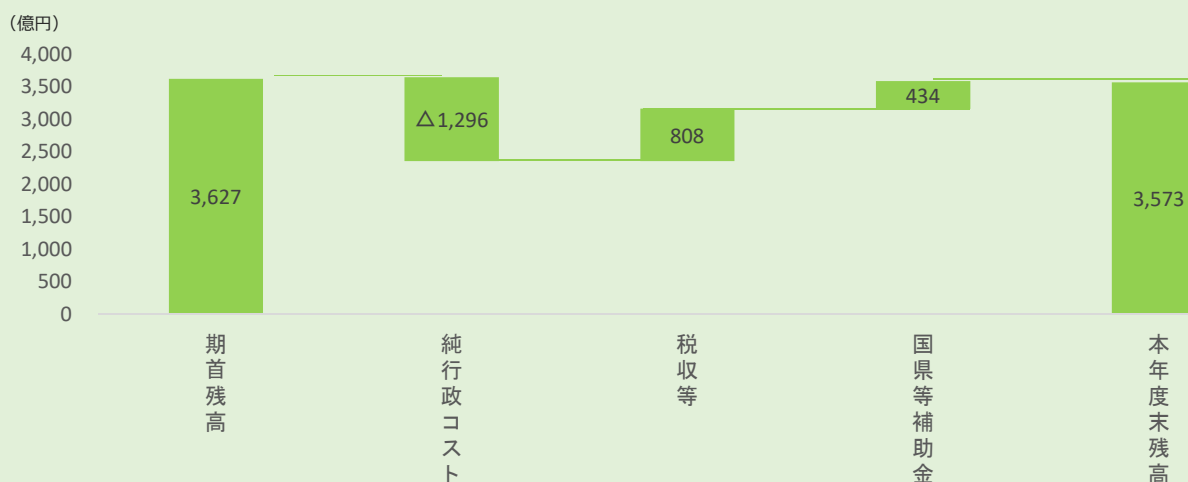


■ 豊橋市全体会計

純資産額 **4,989**億円



【参考】純資産の年間変動イメージ (一般会計等)



純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、純資産の一会計期間の動きを明らかにし、その増減の内訳を表すものです。

行政コスト計算書で算出された純行政コストは純資産の計算に含まれています。また、行政コスト計算書には含まれなかった市民からの税金や国、県からの補助金は、純行政コストを賄うべき財源として計上されています。

純資産の増加は、将来に引き継がれる資産が現役世代の負担により蓄積され、将来世代の負担が軽減したことを意味し、純資産の減少は、その分の負担が将来世代に先送りされたことを意味します。

主な項目説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や、国から交付される地方交付税や地方譲与税等
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額等

本年度の状況について

■ 一般会計等

行政コスト計算書により算出された純行政コストと、それを賄うべき税収等や国県等補助金などの財源との本年度差額に、土地売却のための無償所管換等を加えたことにより、本年度純資産変動額は54億円のマイナスとなり、この結果、本年度末純資産残高は3,573億円となりました。

令和3年度と比較すると、市税や地方消費税交付金が増加した一方で、地方特例交付金や地方交付税、子育て世帯への臨時特別給付金などに対する国県等補助金が減少し、財源全体が減少しました。純行政コストに対し財源が不足した結果、本年度差額及び本年度純資産変動額がマイナスとなり、純資産の減少が続いています。

■ 豊橋市全体会計

全体会計における本年度差額は9億円のマイナスとなりました。財源の減少は、後期高齢者医療特別会計において被保険者数が増加したことによる税収等の増加などがあった一方、病院事業会計における国県等補助金が減少したためです。この結果、本年度末純資産残高は4,989億円となりました。

全体会計においても、一般会計等と同様、純行政コストに対し財源が不足したため、今後も引き続き財源の確保と行政コストの削減に努めていく必要があります。

資金収支計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

■ 一般会計等

	(億円)		
	R3	R4	増減
a.業務活動収支	98	95	△ 3
業務支出	1,215	1,188	△ 27
業務収入	1,311	1,283	△ 28
臨時支出	-	0	皆増
臨時収入	2	-	皆減
b.投資活動収支	△ 63	△ 60	3
投資活動支出	113	117	4
投資活動収入	49	56	7
c.財務活動収支	△ 27	△ 38	△ 11
財務活動支出	132	104	△ 28
財務活動収入	105	65	△ 40
d.本年度資金収支額 (a+b+c)	8	△ 4	△ 12
e.期首資金残高	52	60	8
f.本年度末資金残高 (d+e)	60	57	△ 3
g.期首歳計外現金残高	13	13	0
h.本年度歳計外現金増減額	△ 1	1	2
i.本年度末歳計外現金残高 (g+h)	13	14	1
本年度末現金預金残高 (f+i)	73	71	△ 2

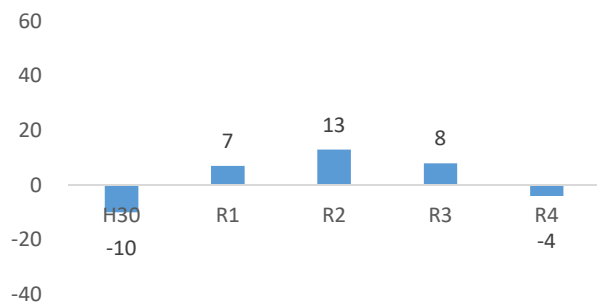
■ 豊橋市全体会計

	(億円)		
	R3	R4	増減
	237	214	△ 23
	2,108	2,117	9
	2,342	2,331	△ 11
	-	0	皆増
	3	-	皆減
	△ 128	△ 146	△ 18
	221	230	9
	93	84	△ 9
	△ 55	△ 61	△ 6
	201	166	△ 35
	146	105	△ 41
	54	7	△ 47
	214	268	54
	268	275	7
	13	13	0
	△ 1	1	2
	13	14	1
	281	289	8

■ 一般会計等

資金収支額 **△4**億円

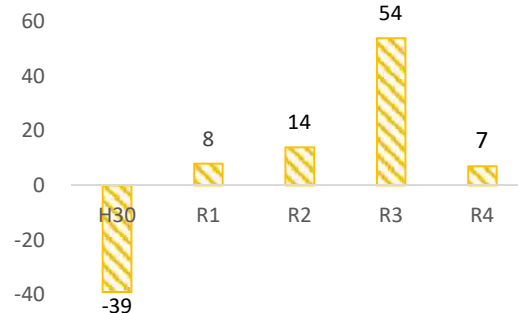
(億円)



■ 豊橋市全体会計

資金収支額 **7**億円

(億円)



【参考】 資金区分ごとの収支による財務状況について (一例)



業務活動	投資活動	財務活動	説明
+	-	+	借入金等により積極的に施設整備を行っている状況です。
+	-	-	業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。
-	+	+	業務活動の赤字を資産の売却や借入金等により賄っている状況です。

資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における資金の増加または減少の状況を明らかにするものです。資金の獲得・配分状況の理解や、債務の支払能力の評価等に活用されます。資金の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分に分けて表しています。

主な項目説明

業務活動収支	経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支
投資活動収支	建物の建設などの資本形成活動に伴い、臨時的に発生する資金の収支
財務活動収支	資金の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支
歳計外現金	市営住宅の敷金など、一時的に預かっている資金

本年度の状況について

■一般会計等

業務活動収支は95億円のプラスとなりました。子育て世帯への臨時特別給付金をはじめとする令和3年度に実施した新型コロナウイルス対策関連交付金の減少の影響により、業務支出の補助金等と業務収入の国県等補助金が伴って減少し、また、臨時収入である損害賠償金の皆減が影響した結果、令和3年度に比べ3億円減少しました。

投資活動収支は60億円のマイナスとなりました。これは、基金の取崩しなどにより投資活動収入が増加した一方で、小中学校校舎等長寿命化改良事業などの施設整備による資産形成活動を引き続き進めたことなどから投資活動支出が増加したことによるもので、令和3年度に比べ3億円増加しました。

また、財務活動収支は38億円のマイナスであり、これは、財務活動支出において地方債の償還を着実に行った一方で、財務活動収入における地方債の借入が減少したことによるもので、令和3年度に比べ11億円減少しました。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度資金収支額はマイナス4億円、本年度末資金残高は57億円となりました。

また、歳計外現金残高の14億円を合わせた本年度末現金預金残高は71億円で、これは貸借対照表の「現金預金」と一致します。

■ 豊橋市全体会計

業務活動収支は214億円のプラスとなりました。業務活動収入においては競輪事業特別会計における勝者投票券売上金の増加があった一方、病院事業会計における国県等補助金の減少や、業務活動支出において材料費の増加により物件費等が増加したため、令和3年度に比べ23億円減少しました。

投資活動収支は146億円のマイナスとなりました。これは、一般会計等における施設整備に加え、水道事業会計や下水道事業会計における老朽化対策など各会計において積極的な資産形成活動を行ったほか、下水道事業会計や病院事業会計において国県等補助金収入が減少したことによるもので、令和3年度に比べ18億円減少しました。

また、財務活動収支は61億円のマイナスであり、これは下水道事業会計や病院事業会計において地方債の借入れが増加したものの、一般会計等により借入れを抑制し着実に償還を行ったことなどによるもので、令和3年度に比べ6億円減少しました。

これら3つの収支（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）を合わせた本年度資金収支額は7億円のプラスとなりました。これは業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況です。この資金収支のプラスの結果、本年度末資金残高は275億円、また歳計外現金残高の14億円を合わせた本年度末現金預金残高は289億円となりました。

新型コロナウイルス感染症対策・物価高騰対策に係る事業費について

令和4年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、予防接種事業費（1,946,870千円）、自宅療養者等医療提供事業補助金（1,103,124千円）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（1,034,947千円）などを実施し、それらの財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1,084,843千円）を含む国庫支出金（4,657,606千円）、県支出金（1,869,676千円）などを計上しています。

また、令和4年度は上記に加え、物価高騰対策として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（1,566,408千円）、学校給食物資調達事業費（765,812千円）、出産・子育て応援交付金交付事業費（256,452千円）などを実施し、それらの財源として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（1,456,677千円）を含む国庫支出金（3,574,302千円）、県支出金（550,584千円）などを計上しています。

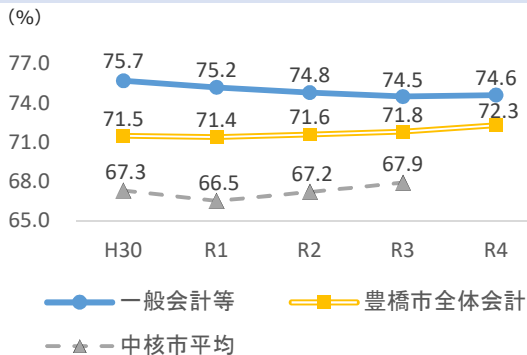
令和3年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費は7,584,821千円減少しているものの、物価高騰対策に係る事業費として4,171,658千円が皆増しています。

財政指標

純資産比率

一般会計等 **74.6%** 豊橋市全体会計 **72.3%**

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計



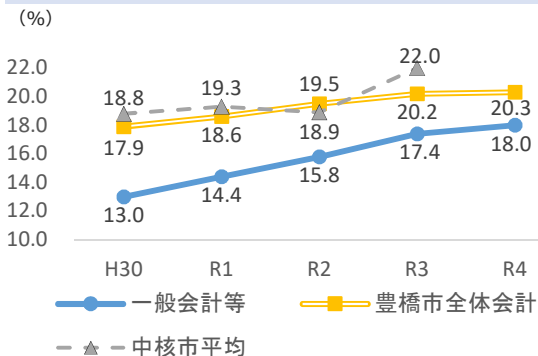
純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しています。

地方債について償還額以上の新規借入れを行わなかったことなどにより、前年度と比較して純資産比率は一般会計等、全体会計ともに増加しましたが、純資産合計は減少しているため、今後も将来世代に過度な負担がかからないような行政運営を行う必要があります。

将来世代負担比率

一般会計等 **18.0%** 豊橋市全体会計 **20.3%**

将来世代負担比率 = 地方債合計（地方債等 + 1年内償還予定地方債等）* ÷ 有形・無形固定資産合計



社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを表しています。

中核市平均と比較して下回っているものの、増加傾向にあるため、将来世代の負担に留意しながら限られた財源の中で資本形成を行っていく必要があります。

* 地方債合計は、特例地方債（臨時財政対策債、減収補填債特例分、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政特例債）を除いています

有形固定資産減価償却率

一般会計等 **72.3%** 豊橋市全体会計 **66.2%**

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 (償却資産)* + 減価償却累計額)



有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

中核市平均と比較して比率が高くなっており、資産の老朽化が進んでいると考えられ、公共施設の適正化に努める必要があります。

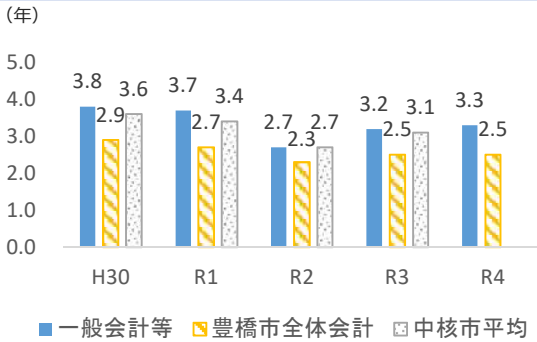
* 物品を除いています

※ 令和3年度「中核市平均」は、令和5年8月1日現在、財務諸表を公表している62市の一般会計等のデータから算出しています。

歳入額対資産比率

一般会計等 **3.3**年 豊橋市全体会計 **2.5**年

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$



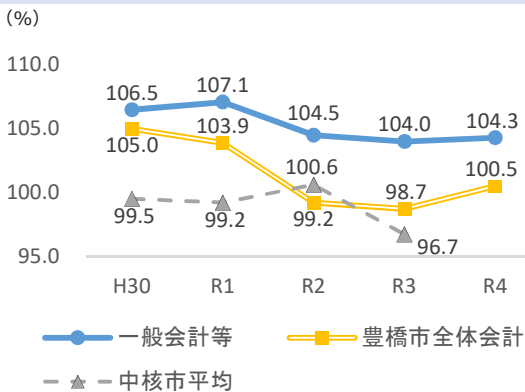
当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になるため、比率が高ければ良いというわけではありません。

前年度に続き、新型コロナウイルス対策関連の国県等補助金の減少などにより歳入総額が減少したため、比率が上昇しました。

行政コスト対税収等比率

一般会計等 **104.3**% 豊橋市全体会計 **100.5**%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div \text{財源}$$



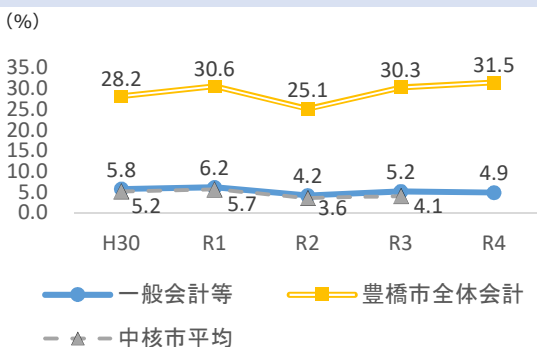
税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに費消されたのかを測ることができます。この比率が100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

今年度は、一般会計等、全体会計ともに純経常行政コストは減少したものの、国県等補助金の減少により財源も減少したことで比率が100%を上回っており、引き続き行政コストの削減及び財源確保に努める必要があります。

受益者負担の割合

一般会計等 **4.9**% 豊橋市全体会計 **31.5**%

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$



行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。豊橋市全体会計については、企業会計における主たる収益である水道料金、下水道使用料、診療収入などが経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなります。

一般会計等については、中核市平均と比較して上回っているものの、今後社会保障給付や公共施設等の老朽化に伴う費用の増加が見込まれるため、受益者負担の適正化に引き続き努めていきます。

財 務 諸 表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

(一般会計等)

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	461,589,373	固定負債	108,045,851
有形固定資産	411,659,136	地方債	89,685,935
事業用資産	229,323,003	長期未払金	1,309,765
土地	96,499,264	退職手当引当金	13,127,281
立木竹	89,288	損失補償等引当金	7,608
建物	393,423,757	その他	3,915,262
建物減価償却累計額	△ 279,165,982	流動負債	13,529,898
工作物	39,149,438	1年内償還予定地方債	9,747,072
工作物減価償却累計額	△ 23,175,776	未払金	188,291
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,473,318
航空機	-	預り金	1,379,381
航空機減価償却累計額	-	その他	741,835
その他	-	負債合計	121,575,749
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,503,014	固定資産等形成分	471,128,691
インフラ資産	178,529,812	余剰分(不足分)	△ 113,820,547
土地	65,384,107		
建物	1,871,230		
建物減価償却累計額	△ 1,306,163		
工作物	441,560,548		
工作物減価償却累計額	△ 329,392,791		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	412,880		
物品	9,587,213		
物品減価償却累計額	△ 5,780,892		
無形固定資産	297,953		
ソフトウェア	297,953		
その他	-		
投資その他の資産	49,632,283		
投資及び出資金	41,899,749		
有価証券	2,476,811		
出資金	39,422,938		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	1,314,799		
長期貸付金	1,029,492		
基金	6,282,192		
減債基金	-		
その他	6,282,192		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 91,770		
流動資産	17,294,520		
現金預金	7,058,177		
未収金	515,921		
短期貸付金	57,656		
基金	9,481,662		
財政調整基金	9,149,359		
減債基金	332,303		
棚卸資産	218,014		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36,910	純資産合計	357,308,143
資産合計	478,883,893	負債及び純資産合計	478,883,893

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	136,268,178
業務費用	68,683,577
人件費	21,890,681
職員給与費	15,872,337
賞与等引当金繰入額	1,473,318
退職手当引当金繰入額	1,106,888
その他	3,438,138
物件費等	45,288,134
物件費	22,663,585
維持補修費	5,256,156
減価償却費	17,368,393
その他	-
その他の業務費用	1,504,762
支払利息	308,389
徴収不能引当金繰入額	74,216
その他	1,122,157
移転費用	67,584,601
補助金等	18,362,860
社会保障給付	35,411,854
他会計への繰出金	13,773,981
その他	35,906
経常収益	6,662,370
使用料及び手数料	2,808,979
その他	3,853,391
純経常行政コスト	129,605,807
臨時損失	26,457
災害復旧事業費	627
資産除売却損	23,074
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	2,756
その他	-
臨時利益	43,067
資産売却益	43,067
その他	-
純行政コスト	129,589,197

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	362,666,219	478,907,838	△ 116,241,619
純行政コスト(△)	△ 129,589,197		△ 129,589,197
財源	124,223,661		124,223,661
税収等	80,832,312		80,832,312
国県等補助金	43,391,349		43,391,349
本年度差額	△ 5,365,536		△ 5,365,536
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,786,608	7,786,608
有形固定資産等の増加		8,952,464	△ 8,952,464
有形固定資産等の減少		△ 18,346,414	18,346,414
貸付金・基金等の増加		4,548,040	△ 4,548,040
貸付金・基金等の減少		△ 2,940,698	2,940,698
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,460	7,460	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,358,076	△ 7,779,148	2,421,072
本年度末純資産残高	357,308,143	471,128,691	△ 113,820,547

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	118,821,268
業務費用支出	51,067,015
人件費支出	21,730,181
物件費等支出	27,919,741
支払利息支出	308,389
その他の支出	1,108,704
移転費用支出	67,754,252
補助金等支出	18,530,700
社会保障給付支出	35,411,854
他会計への繰出支出	13,773,981
その他の支出	37,717
業務収入	128,305,685
税金等収入	80,861,569
国県等補助金収入	40,875,584
使用料及び手数料収入	2,808,979
その他の収入	3,759,553
臨時支出	627
災害復旧事業費支出	627
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,483,791
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,663,573
公共施設等整備費支出	7,185,246
基金積立金支出	3,218,486
投資及び出資金支出	67,433
貸付金支出	1,192,408
その他の支出	-
投資活動収入	5,647,525
国県等補助金収入	2,515,765
基金取崩収入	1,641,150
貸付金元金回収収入	1,202,036
資産売却収入	288,575
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,016,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,363,934
地方債償還支出	9,428,380
その他の支出	935,554
財務活動収入	6,538,500
地方債発行収入	6,538,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 3,825,434
本年度資金収支額	△ 357,692
前年度末資金残高	6,033,889
本年度末資金残高	5,676,197
前年度末歳計外現金残高	1,266,403
本年度歳計外現金増減額	115,576
本年度末歳計外現金残高	1,381,980
本年度末現金預金残高	7,058,177

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産 …… 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券 …… 取得原価

③ 出資金 …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年 ～ 50 年

工作物 2 年 ～ 60 年

物品 2 年 ～ 15 年

② 無形固定資産 …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 一般会計等資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	7,608 千円	1,422,441 千円	1,430,049 千円
計	7,608 千円	1,422,441 千円	1,430,049 千円

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

一般会計等財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲から介護サービス事業を除いたものが普通会計の対象範囲です。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 実質赤字額なし (5.58%)

連結実質赤字比率 実質赤字額なし (34.66%)

実質公債費比率 4.4%

将来負担比率 27.8%

() は黒字比率を記載

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 150,656 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 8,694,714 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産 574,626 千円 (341,586 千円)

土地 201,206 千円 (201,206 千円)

建物 371,920 千円 (139,984 千円)

工作物 1,500 千円 (396 千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の(341,586千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

積立て不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)

基金借入金(繰替運用)はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 47,949,876 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模 74,462,303 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 7,246,749 千円

将来負担額 142,087,465 千円

充当可能基金額 19,820,380 千円

特定財源見込額 34,337,225 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 69,218,398 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 903,024 千円

⑦ PFI事業に係る資産

建物のうち10,943,155千円(取得価額13,664,684千円、減価償却累計額2,721,529千円)

工作物のうち839,137千円(取得価額1,257,633千円、減価償却累計額418,495千円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 5,353,468 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	143,874,584 千円	138,254,484 千円
財務諸表の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	10,339 千円	△25,082 千円
繰越金に伴う差額等	△3,393,213 千円	2,620,000 千円
資金収支計算書	140,491,710 千円	140,849,402 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計）の分が相違します。

また、前年度繰越金の分が収入（歳入）と、地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額の方が支出（歳出）とそれぞれ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	9,483,791 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	2,515,765 千円
未収債権、未払債務等の増減額	125,852 千円
減価償却費	△ 17,368,393 千円
賞与等引当金の増減額	△ 130,717 千円
退職手当引当金の増減額	△ 29,782 千円
徴収不能引当金の増減額	18,901 千円
損失補償等引当金の増減額	△ 945 千円
資産除売却損益	19,993 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 5,365,536 千円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000,000 千円

- ⑤ 重要な非資金取引

本年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ 740,766 千円であり、新たに計上した寄附による資産は 8,196 千円です。

(豊橋市全体会計)

豊橋市全体会計貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	643,005,377	固定負債	165,532,412
有形固定資産	624,438,890	地方債等	137,175,690
事業用資産	263,620,457	長期未払金	1,309,765
土地	109,065,535	退職手当引当金	19,386,224
立木竹	89,288	損失補償等引当金	7,608
建物	448,695,377	その他	7,653,124
建物減価償却累計額	△ 314,711,446	流動負債	25,354,144
工作物	42,875,914	1年内償還予定地方債等	15,131,639
工作物減価償却累計額	△ 25,027,923	未払金	5,088,902
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	104,813
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,440,126
航空機	-	預り金	1,527,341
航空機減価償却累計額	-	その他	1,061,324
その他	-	負債合計	190,886,556
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,633,711	固定資産等形成分	653,635,287
インフラ資産	349,160,625	余剰分(不足分)	△ 154,755,800
土地	78,471,905	他団体出資等分	-
建物	14,869,723		
建物減価償却累計額	△ 7,570,361		
工作物	685,757,173		
工作物減価償却累計額	△ 443,295,135		
その他	43,759,033		
その他減価償却累計額	△ 27,814,952		
建設仮勘定	4,983,239		
物品	35,971,757		
物品減価償却累計額	△ 24,313,950		
無形固定資産	1,297,586		
ソフトウェア	446,938		
その他	850,648		
投資その他の資産	17,268,901		
投資及び出資金	4,853,211		
有価証券	3,287,585		
出資金	1,565,626		
その他	-		
投資損失引当金	△ 802,178		
長期延滞債権	3,057,881		
長期貸付金	1,128,171		
基金	9,506,061		
減債基金	-		
その他	9,506,061		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 474,244		
流動資産	46,760,667		
現金預金	28,868,694		
未収金	6,589,040		
短期貸付金	57,656		
基金	10,572,255		
財政調整基金	10,239,951		
減債基金	332,303		
棚卸資産	279,674		
その他	503,101		
徴収不能引当金	△ 109,751		
繰延資産	-	純資産合計	498,879,487
資産合計	689,766,043	負債及び純資産合計	689,766,043

豊橋市全体会計行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	239,009,176
業務費用	142,840,436
人件費	37,537,634
職員給与費	28,465,434
賞与等引当金繰入額	2,413,198
退職手当引当金繰入額	1,785,652
その他	4,873,350
物件費等	81,925,756
物件費	48,804,262
維持補修費	6,420,396
減価償却費	26,644,408
その他	56,690
その他の業務費用	23,377,046
支払利息	1,064,613
徴収不能引当金繰入額	221,059
その他	22,091,374
移転費用	96,168,740
補助金等	35,362,066
社会保障給付	60,727,814
他会計への繰出金	-
その他	78,860
経常収益	75,258,760
使用料及び手数料	44,124,121
その他	31,134,639
純経常行政コスト	163,750,416
臨時損失	70,230
災害復旧事業費	627
資産除売却損	23,074
損失補償等引当金繰入額	2,756
その他	43,773
臨時利益	86,322
資産売却益	86,322
その他	-
純行政コスト	163,734,324

豊橋市全体会計純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	499,630,850	660,001,661	△ 160,370,811	-
純行政コスト(△)	△ 163,734,324		△ 163,734,324	-
財源	162,872,736		162,872,736	-
税収等	92,990,923		92,990,923	-
国県等補助金	69,881,813		69,881,813	-
本年度差額	△ 861,588		△ 861,588	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,476,599	6,476,599	
有形固定資産等の増加		19,481,740	△ 19,481,740	
有形固定資産等の減少		△ 28,560,832	28,560,832	
貸付金・基金等の増加		5,684,973	△ 5,684,973	
貸付金・基金等の減少		△ 3,082,480	3,082,480	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	110,225	110,225		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-		-
本年度純資産変動額	△ 751,363	△ 6,366,374	5,615,011	-
本年度末純資産残高	498,879,487	653,635,287	△ 154,755,800	-

豊橋市全体会計資金収支計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	211,677,774
業務費用支出	115,339,370
人件費支出	37,210,382
物件費等支出	55,104,668
支払利息支出	1,064,613
その他の支出	21,959,707
移転費用支出	96,338,404
補助金等支出	35,529,919
社会保障給付支出	60,727,814
他会計への繰出支出	-
その他の支出	80,672
業務収入	233,105,626
税収等収入	92,479,775
国県等補助金収入	65,772,952
使用料及び手数料収入	43,534,211
その他の収入	31,318,687
臨時支出	44,400
災害復旧事業費支出	627
その他の支出	43,773
臨時収入	-
業務活動収支	21,383,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	22,971,353
公共施設等整備費支出	17,411,232
基金積立金支出	4,324,873
投資及び出資金支出	300
貸付金支出	1,217,696
その他の支出	17,252
投資活動収入	8,363,292
国県等補助金収入	4,542,443
基金取崩収入	1,755,051
貸付金元金回収収入	1,208,368
資産売却収入	362,900
その他の収入	494,530
投資活動収支	△ 14,608,061
【財務活動収支】	
財務活動支出	16,608,848
地方債等償還支出	15,330,018
その他の支出	1,278,830
財務活動収入	10,527,690
地方債等発行収入	10,367,400
その他の収入	160,290
財務活動収支	△ 6,081,158
本年度資金収支額	694,231
前年度末資金残高	26,789,381
本年度末資金残高	27,483,612
前年度末歳計外現金残高	1,278,009
本年度歳計外現金増減額	107,072
本年度末歳計外現金残高	1,385,081
本年度末現金預金残高	28,868,694

注記（豊橋市全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産 …… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …… 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、企業会計においては、原則、取得原価としています。

② 無形固定資産 …… 取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券 …… 償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券 …… 取得原価

③ 出資金 …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地（一般会計） …… 個別法による低価法

② 貯蔵品（水道事業会計） …… 移動平均法による原価法

③ 貯蔵品（病院事業会計） …… 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年 ～ 50 年

工作物 2 年 ～ 60 年

物品 2 年 ～ 20 年

② 無形固定資産 …… 定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア 5 年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。） …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（病院事業会計）
…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。なお、企業会計における長期延滞債権については、個別に回収可能性を勘案し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、病院事業会計における所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 豊橋市全体会計資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（豊橋市公金管理指針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。ただし企業会計については税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団 体 名	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総 額
	損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
愛知県信用保証協会	7,608 千円	1,422,441 千円	1,430,049 千円
計	7,608 千円	1,422,441 千円	1,430,049 千円

3 追加情報

(1) 財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲

豊橋市全体会計財務諸表の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

特別会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

競輪事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

総合動植物公園事業特別会計

公共駐車場事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

企業会計

水道事業会計

下水道事業会計

病院事業会計

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の処理

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、「公共性・有用性」及び「市場性」により評価を行い、最終的に個別事情を勘案した結果「売却」と評価された資産としています。

イ 内訳

事業用資産	729,178 千円 (363,254 千円)
土地	355,758 千円 (222,874 千円)
建物	371,920 千円 (139,984 千円)
工作物	1,500 千円 (396 千円)

令和 5 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は固定資産税評価に基づく評価方法によっており、上記の (363,254 千円) は、貸借対照表における簿価を記載しています。

